

2013年度事業計画書

NPO法人近畿アグリハイテク

近畿地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、福井県)における農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術(以下「アグリハイテク」という)の研究および技術開発の推進、並びにこれによる農林水産・食品産業の発展に寄与するため、下記の事業を実施する。

1. アグリハイテクに関する研究及び知的財産情報等の収集及び提供

全国の試験研究機関におけるアグリハイテク分野に関する研究成果、アグリハイテクに関する行政制度・施策、アグリハイテクに関連する各省の提案公募型研究開発事業等に関する情報、知的財産に関する情報等を収集する。

また、当会会員や関係者への聞き取り調査、研究会・諸会議への参加、関係者・機関への訪問調査等を通じて、アグリハイテク分野に関する研究動向や産業動向、産学連携のための取組状況を調査・分析・整理する。

これらの情報は、必要に応じて適宜、メールの同報通信により提供する。

2. 産学連携による研究計画作成支援

(1) 研究機関の持つ技術の発掘及び農林漁業者や民間企業等の研究ニーズの収集

対象とする府県の企業の研究所、大学、公設試、団体、農業生産者等に対し、コーディネーターによる訪問活動を行い、技術シーズの発掘、研究ニーズの収集を行う。また、近畿アグリハイテク事務所への訪問時の面談においても、技術シーズの発掘や研究ニーズの収集を行う。その際には、知財の有無について事後に特許検索を行い、データベース化しておく。

(2) 農林水産・食品分野以外で活動する民間企業等が必要としている技術的課題の収集

中小企業展等に積極的に参加し、農林水産・食品分野以外で活動する民間企業等との接触を図り、彼らが有している農業分野に活用可能な技術シーズを収集するとともに、農林水産業や食品産業との連携の障壁となっている技術的課題について検討を行い、共同研究計画作成の支援を行う。

(3) 研究者や産業界等の技術開発に関心を持つ関係者間の連携支援、共同研究へ参画する機関の紹介及び研究計画作成支援

これまでに構築してきた、大学の産学連携機関、府県の産学連携機関、公設試・独法の企画・普及組織との連携を一層強化するとともに、共同研究参画への機関の紹介・研究計画作成支援を引き続き行う。

(4) 研究資金の取得支援(様々な研究資金制度の紹介、研究資金取得のための研究計画書や提案書の作成支援、ブラッシュアップ等)

これまで行ってきたように様々な研究資金制度の公募が行われた時には時宜を逸することなくメールニュースで紹介を行う。また、研究計画書や提案書の作成に際しては、それぞれの公募要領

に即した提案となるよう支援を行うとともにブラッシュアップを行う。

(5) 知的財産マネジメントに対する支援(研究計画立案時の知的財産関係の相談対応、簡易な先行研究・先行特許調査等)

研究計画立案時等に際して、民間の特許データベースを活用した先行特許調査を行うとともに、必要に応じて知財関係の会員の協力を得ながら、知的財産のマネジメント支援を行う。

(6) 産学連携に関する各種支援制度や支援機関の紹介

関係する農政局との連携を一層密にしながら、産学連携に関する各種支援制度や支援機関の動向を絶えずフォローするとともに、農商工連携、6次産業化等の各種支援制度の紹介をメールニュースで紹介する。また、適宜ホームページの「産学官連携支援に向けて」のページに掲載して情報提供を行う。

(7) 産学連携に関する地域内での連携体制の強化

大学、公設試、独法、府県の産学連携支援機関、農政局始め国・府県の行政組織等とのこれまでの連携を基本として、大学等の産学官連携本部等とのネットワークを活用し、異分野との繋がりを強化する。また、地域内の関係機関による会議等に積極的に参加し、産学官連携の情報を得るとともにネットワークの強化を図る。

(8) その他産学連携を推進するための活動

技術相談、情報提供依頼等に対するアドバイザー活動も、積極的に展開する。

現在行っている、「近畿地域大豆研究会」、「明日の農と食を考える研究会」など2つの研究会活動を引き続き支援する。

3. 産学連携の促進・交流の場の提供

(1) 技術交流展示会の開催

これまで大阪国際見本市委員会が主催する「フードテック」において、大学、独法、公設試の技術交流を支援するコーディネート活動を行ってきたが、大阪国際見本市委員会が解散し「フードテック」が廃止となった。近畿地域の大学、独法、公設試の技術交流を支援する代替の展示会の検討を行う。

また、東京で開催される「アグリビジネス創出フェア」にもコーディネーター登録し、異分野・異業種企業との出会いのチャンスの増加を支援する。

(2) セミナーの開催

近畿農政局と連携して、適当な時期に競争的資金制度説明会を開催する。また、新たな繋がりの輪を広げるためにも、バイオビジネス創出研究会、近畿産大豆生産・需要拡大協議会、近畿中国四国農業研究センター等、他団体との共催等によるセミナー・シンポジウムの開催を検討する。

(3) インターネット等による情報の提供の充実・強化

ホームページのコンテンツの一層の充実を図るなど、技術情報の提供、情報発信を強化する。